

総行地第11号
総財公第25号
平成25年2月28日

各都道府県総務部長
殿
各指定都市財政局長

総務省自治行政局地域振興室長

総務省自治財政局公営企業課長

土地開発公社経営健全化対策に係る提出書類等について

土地開発公社経営健全化対策については、「土地開発公社経営健全化対策について」(平成25年2月28日付け総行地第9号・総財公第18号総務副大臣通知)及び「土地開発公社経営健全化対策措置要領取扱細則について」(平成25年2月28日付け総行地第10号・総財公第24号総務省自治行政局地域振興室長・総務省自治財政局公営企業課長通知)により通知されたところですが、これに係る提出書類等を別紙のとおり定めましたので通知します。

なお、「土地開発公社経営健全化対策に係る提出書類等について」(平成16年12月27日付け自治政第144号・自治地第268号)は、廃止します。

おって、貴都道府県内の市区町村に対しても連絡願います。

(別紙)

土地開発公社経営健全化対策に係る提出書類等について

- 1 土地開発公社の経営の健全化に関する計画の提出（土地開発公社経営健全化対策措置要領（以下「措置要領」という。）第4の1）

土地開発公社の経営の健全化に関する計画（以下「公社経営健全化計画」という。）の提出は、次の書類により行うものであること。

ア 様式第1号による土地開発公社の経営の健全化に関する計画書

イ 経営健全化公社の平成23年度（以下「基準年度」という。）の財産目録、貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び附属明細表並びに平成24年度の予算、事業計画及び資金計画（貸借対照表、損益計算書及び附属明細表については土地開発公社経理基準要綱に定めたものでなければならぬ。）

- 2 公社経営健全化団体の指定（措置要領第4の2）

地方公共団体に対する公社経営健全化団体の指定は、様式第2号による公社経営健全化団体指定書により行うものであること。

- 3 公社経営健全化団体による公社経営健全化計画の実施見込み及び実施状況に係る資料の提出（措置要領第4の4）

公社経営健全化団体による総務大臣又は都道府県知事に対する公社経営健全化計画の実施見込み及び実施状況に係る資料の提出は、様式第3号による公社経営健全化計画実施見込み（実施状況）により行うものであること。なお、実施状況に係る資料の提出にあつては、経営健全化公社の当該年度の財産目録、貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び附属明細表並びに翌年度の予算、事業計画及び資金計画（貸借対照表、損益計算書及び附属明細表については土地開発公社経理基準要綱に定めたものでなければならぬ。）を添付すること。

- 4 経営の健全化の完了（措置要領第4の5）

公社経営健全化団体による経営の健全化が完了した場合には、3の公社経営健全化計画実施状況に係る資料に記載するものとする。

5 公社経営健全化団体による公社経営健全化計画の変更（措置要領第6）

公社経営健全化団体が、公社経営健全化計画を変更し、総務大臣又は都道府県知事に提出する場合には、変更した公社経営健全化計画に次の書類を添付すること。

- ア 様式第1号による土地開発公社の経営の健全化に関する計画書（変更しようとする部分について新旧を二段書きしたもの）
- イ 変更の理由を記した書類

6 公社経営健全化団体の指定の取消し（措置要領第7）

公社経営健全化団体の指定の取消しは、様式第4号による公社経営健全化団体指定取消書によるものとする。

様式第1号

土地開発公社の経営の健全化に関する計画

設立・出資団体名

第1 経営健全化の期間

平成 年度から平成 年度まで 年間

第2 経営健全化の基本方針

第3 公社経営健全化計画実施のための体制

第4 各年度の用地取得・処分・保有計画

| 区分 | 平成○年度 (初年度) | 平成○年度 (第2年度) | 以降経営健全化の 期間終了年度まで 左の欄に同じ |
|----------------------------------|----------------|-----------------|--------------------------------|
| 公有地先行取得事業 に係る計画 | | | |
| 年度初保有額 | | | |
| 取得計画額 | | | |
| 処分計画額 | | | |
| 設立・出資団体によ る取得 | | | |
| うち土地開発基金 による取得額 | | | |
| うち地方債による 供用済土地の取得額 | | | |
| うち地方債による 有効利用を目的とした 土地の取得額 | | | |
| うち公共用先債の 弾力運用額 | | | |
| 国、その他の地方公 共団体等による取得 | | | |
| 民間売却 | | | |
| 当該年度利子・管理費等 (簿価増加額) | | | |
| 年度末保有額 | | | |
| 時価処分による損益 | | | |
| 土地造成事業に係る計画 | | | |
| 年度初保有額 | | | |
| 取得計画額 | | | |
| 当該年度造成費 | | | |
| 当該年度利子・管理費等 (簿価増加額) | | | |
| 販売計画額 | | | |
| 年度末保有額 | | | |

※ 平成○年度以前の土地造成事業の販売額の推移は、平成○年度○○○百
万円、平成○年度○○○百万円、平成○年度○○○百万円、平成○年度○
○○百万円である。

※ 土地造成事業に係る土地については、有効利用の一環として、公有地の
拡大の推進に関する法律施行令第7条第3項に規定する賃貸する事業を行

うこととし、今後〇年間で〇 ha の賃貸借契約を締結する予定である。

※ 計画期間中の民間金融機関からの借入金調達金利は〇. 〇〇%（借入条件：〇年元利一括償還・繰上償還可能）と想定。

※ 民間売却時の売却価格は、・・・・と想定。

（注）普通会計決算統計の基金の状況（都道府県 3 1 表、市町村 2 9 表）も添付すること。

第 5 債務保証等対象土地の詳細処分計画

| 番号 | 資産区分 | 簿 価 (計画策定時) | 処 分 方 針 | 処分予定 年度 | 事業予定 年度 |
|----|-------------|----------------|-----------------------|------------|------------|
| 1 | 〇〇事業 代替地 | 〇〇〇百万円 | 民間売却 | 平成〇〇年度 | — |
| 2 | 〇〇事業 用地 | 〇〇〇百万円 | 民間貸付のため 〇〇市が再取得 | 平成〇〇年度 | — |
| 3 | 〇〇公民館 用地 | 〇、〇〇〇百万円 | 〇〇用地に用途変更し 〇〇市が再取得 | 平成〇〇年度 | 平成〇〇年度 |
| 4 | 市道〇号線 用地 | 〇〇〇百万円 | 当初用途で〇〇市が 再取得 | 平成〇〇年度 | 平成〇〇年度 |

第 6 その他の経営健全化のための具体的措置

- 1 保有土地の暫定利用
- 2 自己資本の活用による借入金の圧縮
- 3 地方公共団体等からの土地取得あっせん業務等の受託
- 4 人件費・事務所借料等の固定費削減

5 入札制度の導入等による借入条件の改善

6 その他

第7 設立・出資団体による支援措置

1 土地開発基金・公共用地先行取得特別会計等による未事業化用地の取得

2 無利子融資・低利子融資

3 補助金の交付

4 その他

第8 設立・出資団体における用地取得依頼手続等の改善

第9 達成すべき経営指標の目標値

| 区分 | 基準年度 (実績) | 平成〇年度 (初年度) | 以降経営健全化 の期間終了年度 まで左欄に同じ |
|--|--------------|----------------|-------------------------------|
| 設立・出資団体の債務保証・ 損失補償に係る土地簿価総額 ／設立・出資団体標準財政規模 | | | |
| 設立・出資団体の債務保証・ 損失補償に係る土地のうち保 有期間が5年以上であるもの の簿価総額／設立・出資団体 標準財政規模 | | | |
| 供用済土地の簿価総額 | | | |
| 設立・出資団体への土地売却 未収金残高 | | | |
| 用途不明確土地の簿価総額 | | | |

様式第2号

文 書 番 号

平成 年 月 日

地方公共団体の長の職及び氏名 殿

都（道府県）知事 氏 名



公 社 経 営 健 全 化 団 体 指 定 書

平成 年 月 日付け 号で提出のあった土地開発公社の経営の健全化に関する計画については、適当と認められるので、土地開発公社経営健全化対策措置要領第4の2により貴市（町村）を公社経営健全化団体に指定する。

様式第3号

平成 年度 公社経営健全化計画実施見込み（実施状況）

設立・出資団体名

経営健全化の期間 平成〇〇年度～平成〇〇年度（完了）

第1 各年度の用地取得・処分・保有状況

| 区分 | | 平成〇年度 (初年度) | 平成〇年度 (第2年度) | 以降経営健全化の期間 終了年度まで左の欄に 同じ | |
|--|-------------------------------|----------------|-----------------|--------------------------------|--|
| 公有地先行取得事業 | | | | | |
| 取得額 | 計画 | A | | | |
| | 見込（実績） | a | | | |
| | 増減 | a - A | | | |
| 処分額 | 計画 | B | | | |
| | 見込（実績） | b | | | |
| | 増減 | b - B | | | |
| 設立・出資 団体による 取得 | 計画 | C | | | |
| | 見込（実績） | c | | | |
| | 増減 | c - C | | | |
| | うち土地開 発基金によ る取得額 | 計画 | D | | |
| | | 見込（実績） | d | | |
| | | 増減 | d - D | | |
| | うち地方債 による供用 済土地の取 得額 | 計画 | E | | |
| | | 見込（実績） | e | | |
| 増減 | | e - E | | | |
| うち地方債 による有効 利用を目的 とした土地 の取得額 | 計画 | F | | | |
| | 見込（実績） | f | | | |
| | 増減 | f - F | | | |
| うち公共用 先債の弾力 運用額 | 計画 | G | | | |
| | 見込（実績） | g | | | |
| | 増減 | g - G | | | |
| 国、その他 の地方公共 団体等によ | 計画 | H | | | |
| | 見込（実績） | h | | | |
| | 増減 | h - H | | | |

| | | | | |
|---|--------------------|-----------------|--|--|
| る取得 | | | | |
| 民間売却 | 計画 見込（実績） 増減 | I i i - I | | |
| 当該年度利子 ・管理費等 （簿価増加額） | 計画 見込（実績） 増減 | J j j - J | | |
| 当該年度 評価損 （簿価減少額） | 見込（実績） | k | | |
| 年度末保有額 | 計画 見込（実績） 増減 | L l l - L | | |
| 時価処分によ る損益 | 計画 見込（実績） 増減 | M m m - M | | |
| 土地造成事業 | | | | |
| 取得計画額 | 計画 見込（実績） 増減 | N n n - N | | |
| 当該年度 造成費 | 計画 見込（実績） 増減 | O o o - O | | |
| 当該年度利子 ・管理費等 （簿価増加額） | 計画 見込（実績） 増減 | P p p - P | | |
| 販売計画額 | 計画 見込（実績） 増減 | Q q q - Q | | |
| 年度末保有額 | 計画 見込（実績） 増減 | R r r - R | | |
| うち事業用 借地権を設 定して賃貸 を行っている もの | 見込（実績） | s | | |

第2 債務保証等対象土地の詳細処分計画に基づく処分状況

| 番号 | 資産区分 | 簿価(処分時点又は年度末) | 処分方針 | 処分年度 | 処分価格 | 事業年度 |
|----|-------------|---------------|-----------------------|---------------------|------------|----------------|
| 1 | 〇〇事業 代替地 | 000百万円 | 民間売却 | 平成〇〇 年度 (実施済) | 000 百万円 | — |
| 2 | 〇〇事業 用地 | 000百万円 | 民間貸付のため 〇〇市が再取得 | 平成〇〇 年度 (実施済) | 簿価 | — |
| 3 | 〇〇公民館 用地 | 0、000百万円 | 〇〇用地に用途変更し 〇〇市が再取得 | 平成〇〇 年度 (実施済) | 簿価 | 平成〇〇 年度(予定) |
| 4 | 市道〇号線 用地 | 000百万円 | 当初用途で〇〇市が 再取得 | 平成〇〇 年度 (予定) | 簿価 | 平成〇〇 年度(予定) |

第3 その他の経営健全化のための具体的措置の状況

- 1 保有土地の暫定利用
- 2 自己資本の活用による借入金の圧縮
- 3 地方公共団体等からの土地取得あっせん業務等の受託
- 4 人件費・事務所借料等の固定費削減
- 5 入札制度の導入等による借入条件の改善
- 6 その他

第4 設立・出資団体による支援措置の状況

- 1 土地開発基金・公共用地先行取得特別会計等による未事業化用地の取得
- 2 無利子融資・低利子融資
- 3 補助金の交付

4 その他

(注) 経営健全化期間中の実績についても、それぞれ付記すること。

第5 設立・出資団体における用地取得依頼手続等の改善状況

第6 達成すべき経営指標の目標値の状況

(各欄の上段に当初計画値を、下段に実績値を記すこと)

| 区分 | 基準年度 (実績) | 平成○年度 (初年度) | 以降経営健全化 の期間終了年度 まで左欄に同じ |
|--|--------------|----------------|-------------------------------|
| 設立・出資団体の債務保証・ 損失補償に係る土地簿価総額 ／設立・出資団体標準財政規模 | | | |
| 設立・出資団体の債務保証・ 損失補償に係る土地のうち保 有期間が5年以上であるもの の簿価総額／設立・出資団体 標準財政規模 | | | |
| 供用済土地の簿価総額 | | | |
| 設立・出資団体への土地売却 未収金残高 | | | |
| 用途不明確土地の簿価総額 | | | |

様式第4号

文 書 番 号

平成 年 月 日

地方公共団体の長の職及び氏名 殿

都（道府県）知事 氏 名

印

公 社 経 営 健 全 化 団 体 指 定 取 消 書

下記事由に該当すると認められるので、土地開発公社経営健全化対策措置要領第7により貴市（町村）に係る公社経営健全化団体の指定を取り消す。

記

取消事由